

県央・湘南の 環境と共生する都市づくり NEWS ● 2001.2

第 2 号

● みんなで考え、行動する環境共生の都市づくり通信 ●



目 次

- 2～3P 県民フォーラム「環境と共生する都市づくり～身近な取組みの実践～」の開催報告
- 4～6P いま、県央・湘南都市圏では～市町村での取組みから～
- 7P 新幹線新駅誘致地区の都市づくり「ツインシティ」～「ツインシティの都市づくり研究パートナー募集」の選考結果～
- 8P お知らせ／神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会について

神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会

「環境の世紀」とも言われている21世紀を迎えた今、日常の生活や都市活動の中で、身近な生活環境のみならず、地球環境の保全も視野に入れた持続可能な社会づくりが求められています。

このNEWSは、県央・湘南都市圏で進めている「環境と共生する都市づくり」の取組状況をお知らせするとともに、みなさん一人ひとりの身近なところで環境共生に取り組むための情報源として発刊しているものです。

特集

県民フォーラム「環境と共生する都市づくり～身近な取組みの実践～」

昨年11月22日、“環境と共生する都市づくり”の実現に向けて、取組みの考え方や具体的な方法について、県民の皆さんと一緒に考え、ご意見・ご提案をいただくために、県民フォーラムを「ひらつかスカイプラザ（平塚市宝町）」で開催しました。

県民、企業、行政のそれぞれの立場からの事例報告が行われ、続いて、会場の参加者の方々と交えてのパネルディスカッションを通して活発な意見が交わされました。

紙面の都合もあり、フォーラムの全ての内容をご紹介できませんが、今回はフォーラムの前半に行われた事例報告を中心に紹介します。

体験させることが環境教育

ソフトエネルギープロジェクト理事長 **佐藤 一子**

地球温暖化防止に向けて、自然エネルギー・省エネルギーを推進するために、1993年に会を発足。1999年にNPO法人格を取得。太陽光発電、風力発電等の普及・啓発や環境教育を実践する。

太陽光発電パネル、風力発電機、ソーラークッカー（調理機器）等の機材を用いて、環境にやさしいソフトエネルギー・省エネルギーの普及啓発に取り組んでいます。

教える教育でなく総合的な学習ということで、実際に使ってみる体験をしてもらうため、例えば、小学校で太陽光発電の実演をしたり、高校では、実際に風車、太陽光発電パネル、ソーラ

ークッカーの機材の組立をしてもらい、自分で触れて使ってもらうなど、体験型の環境教育に取り組んでいます。

このような体験を通して、子供達が環境に関心を持ち、環境に対する人間の責任と役割を理解し、環境保全活動に主体的に参加する態度や問題解決能力を育むことができると考えています。



子供の創造力を生かせる場づくり

山里会会長 **浅見 一義**

秦野市田原地区を中心に里山、里地の保全を進める「山里会」の会長として、休耕田と湧水を活用した湿性植物園の整備や、里山林の管理に取組み、身近な環境を護る活動の輪を広げている。

農林業が育んできたふるさとの豊かな自然環境や価値観を次世代に引き継ぐことが大事と考え、湿性植物園の整備や里山林の管理に取り組んでいます。

現在は、休耕田を利用し農業や湿性植物を植えて生物の生まれてくるという実験をしています。これは、子供達が五感を使った遊びとなると同時に、大人が手をつけずに子供達が自由に発想できるゾーンを作ってみようという



ことで、創造の森とよんでいます。

ここでは、大人があれこれ言わずに、子供達から自然に出てくる創造力を生かせるような場づくりをめざしています。

農林業の重要性を見つめ直し、県内に農業をやりたい、山に入りたい、という人がいれば、場を提供していただきたいと思います。

企業間ネットワークが不可欠

キリンビール(株) 横浜工場副工場長 **高野 慶明**

キリンビール(株)は、ビールを製造する工程で生じる廃棄物を社会で役立つ資源として再活用する取組みを続けた結果、日本のビール工場でも最も早く100%再資源化を完成させた。



本来、ゼロエミッションという概念は、例えば、宇宙空間のなかの人工衛星間で全ての資源を回しながら継続的な状態をつくっていくということですが、産業廃棄物の再資源化は一企業だけでできるわけではなく、他分野の企業の協力を得て、企業間のネットワークをつくることで初めて成立します。

どのように企業間の信頼関係を築くかということ、廃棄物を出す企業が引き

取る企業の再資源化の方向に合わせて分別の基準等を組み立てることが重要となります。

社員に対しては、職場のなかだけでなく、家庭に帰っても通勤の途上でも常に環境に対する関心や意識を持ち続ける、といった働きかけを行ってきています。



パネリスト

ソフトエネルギープロジェクト 理事長	佐藤 一子
山里会 会長	浅見 一義
麒麟ビール (株) 横浜工場 副工場長	高野 慶明
海老名市 まちづくり部長	高井 仁男
神奈川県県土整備部 参事	萩野 良允
コーディネーター	
産能大学経営学部 教授	齊藤 進

低公害車共同利用の推進

海老名市まちづくり部長

高井 仁男

パークアンドライドは、一般的には、駅直近の駐車場に車を置いて、そこから電車やバスに乗って目的地に行くというシステムです。

海老名市では、朝夕の通勤時間帯は、市民が車両を通勤の足として使用し、日中は市役所が業務で使用するという、1台の車両を共同で使用するという「エコ・パークアンドライド社会実験」に取り組んでいます。なお、使用

国土交通省の支援のもと、神奈川県との共同事業として、平成11年度に実施された「エコ・パークアンドライド社会実験」。今後は、実験結果を踏まえて、より高い実現性を確認するために、実験を再開する。

車両は電気自動車です。

この事業は、自動車の総量抑制や渋滞緩和を図り、また、駅周辺の駐車場の有効活用や環境負荷の低減を図ることにより、環境対策、交通対策という2つの視点からの取り組みです。

今後は、より高い実現性を確認するために、民間事業者の参画や有料化の検証等を含めて事業を実施します。



参加と協働による都市づくり

神奈川県県土整備部参事

萩野 良允

環境と共生する都市づくりを進めるにあたっては、行政だけでこれを実現できるものではなく、それぞれの地域で取り組まれている方々や、企業の皆さんなどによるそれぞれの取り組みが大切であり、そうした取り組みの裾野が広がるのが、環境共生都市の実現の近道となることは言うまでもありません。

今後も、県は県民の皆さんとの協働

神奈川県では、「環境と共生する都市づくり」の実現に向け、「環境と共生する都市づくり推進要綱」の制定や「ツインシティ整備計画」の策定に向けた取り組みを進めている。



により、環境共生のモデルとなるツインシティの計画づくりや事業化を進めてまいります。

環境と共生する都市づくりを進めるにあたって重要なことは、理屈よりも実際に行動することだと考えており、環境共生に取り組まれている実践者のネットワークをつなげてゆくことも行政の役割と考えております。

ま と め

産能大学経営学部教授

齊藤 進



実践を通して学び取るということが大切であり、実践の成果を共有していく、伝えていく、広めていく、あるいは理解を深めていく、そして市民の関心を高めていく、そういうことが今、非常に大事だと思います。参加と協働をキーワードに、県民、事業者、行政が横に繋がり合う、そういった関係を強めていかないと、循環型社会というのは進みません。

逆にそういった地域社会での繋がりができると、関心をもった一人ひとりの主体的な行動が自然に起こってきます。これを環境共生と循環型社会を支える仕組みとして成り立たせたいものです。

産能大学で地域計画論、社会貢献とボランティア活動を担当するかたわら、地域まちづくり組織の指導育成やまちづくりの実践活動を進めている。また、「産能大学地域環境研究所長を兼務し、環境共生のまちづくりに取り組んでいる。

このように実践しながら、その成果を地域社会に必ずフィードバックし、そこでまた検証して横の繋がりを強めていくことが非常に重要だと考えます。

さらに大事なことは、こうしたひとつひとつの地域の取り組みを積み重ねることです。また、これからの地域づくりは、それぞれの主体が得意な分野を生かしていくということもまた重要となります。

各主体（市民、企業、行政）の実践、相互連携、相互支援を社会システムとして築きあげられるかどうか。更なる地域社会の関心を高めたいものです。

いま、県央・湘南都市圏では～市町

このコーナーでは、市町村で進められている環境共生の具体的な取り組みをご紹介します。

平塚市 での取り組み

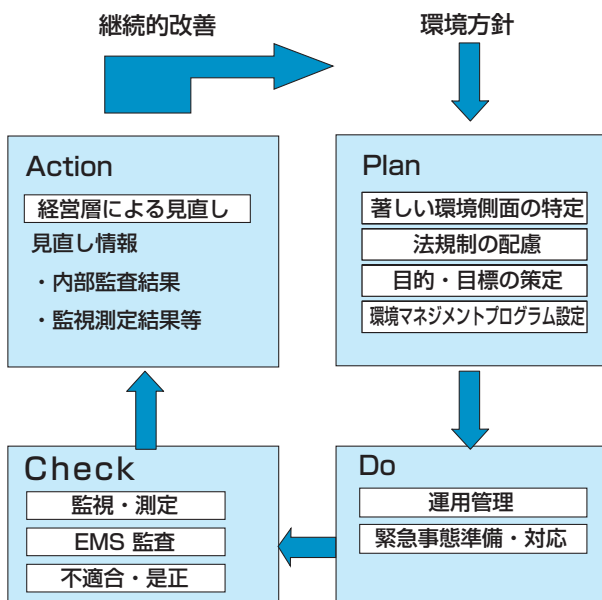
環境ISOによる環境共生都市の実現をめざして

近年、地球規模での環境悪化が懸念されている状況の中で、どこの自治体も環境対策に重点を置いています。平塚市でも『環境市民が築く環境共生都市の実現』を旗印に掲げ、市民、事業者と協働の下で、環境の世紀といわれる新たな時代を乗り切ろうとしています。

その一環として、昨年市役所ではISO14001（国際規格による環境管理システム）の認証を取得しましたが、さらにこの仕組みを市民や事業者にまで広げるなど、『環境ISOのまちづくり』に取り組んでいます。

1 ISO14001の概要

このシステムは、下図のとおりP・D・C・Aを循環させ、環境負荷を継続的に改善していくものです。



具体的には、廃棄物の抑制やエネルギーの節減などにより、環境に負荷を与えるものは極力抑え、逆に緑化推進など良い影響を与えるものは積極的に実行していくというものです。

2 取り組みの成果

ISOの運用を開始した平成11年10月からわずか3ヵ月で効果が顕れました。例えば、庁内印刷用紙の3%削減目標に対して対前年比20%減以上、事務用品も10%減をクリアするなど着実な成果を挙

げています。

また、ISOの認証取得は、こうした経費的な面ばかりでなく、職員の環境問題に対する認識も大きく変化するなどの成果にもつながっています。

3 環境ISOのまちづくり

ISO14001の認証取得の実績を基に、さらに市民や事業者の環境保全への行動を促進するため、平成13年度から次のような「環境ISOのまちづくり」に取り組んでいきます。

《環境ISOのまちづくり4本の柱》

① 認証対象の拡大

現在、市庁舎だけが認証対象となっていますが、市のごみ焼却場、競輪場、図書館、公民館など全ての市の施設においてISOの運用を開始します。

② 事業者への支援

環境共生都市を目指している本市にとって多くの事業所が国際規格に基づく環境管理システムを構築することが望まれます。そこで、中小企業等にISOに関する研修会を開催したり、認証取得に必要な費用の一部を補助する制度を創設します。

③ 家庭版環境ISOの創設と普及

一般家庭でも環境にやさしいライフスタイルを実践してもらうため、ISO14001に準じた本市独自の家庭版環境ISOを制度化し、家庭の中で挑戦してもらいます。

④ 学校版環境ISOの創設と普及

次代を担う子供たちも環境問題を考え、身近なところから行動できるよう、小学校や中学校でも環境ISOの仕組みを採り入れた学校版環境ISOの具体的検討に入ります。

（ お問い合わせは、平塚市環境部環境政策課
電話 0463-23-1111 ）

村での取組みから～

藤 沢 市 での取組み

低 公 害 車 バ ス の 導 入 と P T P S

藤沢市では、環境との共生、高齢社会への対応という観点から、自家用自動車交通を公共交通へ転換させる（モーダルシフト）取組みを進めています。バス交通については、その再編強化をバス事業者との協調のもと進めバス利用の促進を図っております。

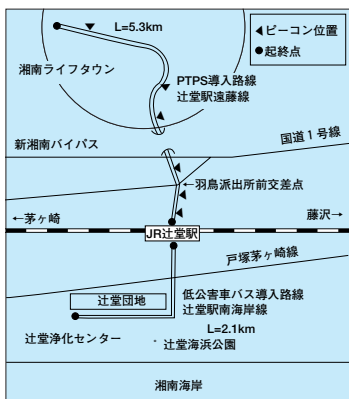
バス利用の促進のため、11年度に取り組んだ「PTPS」と「低公害車バスの導入」についてご紹介いたします。

1 PTPS

藤沢の西部に広がる計画人口45,000人の湘南ライフタウンは、現在33,000人の人たちが居住する緑豊かな街です。通勤、通学、日常の買い物などには、自家用車とともに、辻堂駅行きのバスが主たる交通手段となっています。

湘南ライフタウンから辻堂駅へ向かう辻堂駅遠藤線は、4車線の道路ですが、国道1号と交差することや辻堂駅へ送るマイカーが多いことのため、朝のラッシュ時には渋滞が発生し、バスの定時性が守られにくい状態です。

PTPS (public transportation priority system) は、優先信号制御や優先レーンの設定により、公共車両を優先的に運行させ、公共交通であるバスの定時性を確保し、バス利用者の利便性の向上を図るシステムです。今回のPTPSは、



「PTPS」、「低公害車バス導入」の取組み地域

この辻堂駅遠藤線約5.3kmに導入したもので、混雑時の辻堂駅行きバスの走行時間短縮を目指したものです。特に、国道1号との交差点である羽鳥派出所前交差点を通過するバスの停止回数の短縮と信号待ち時間の短縮を行い、確実に信号を通過することを保証しようというシステム（バスFASTシステム）で、県内では初めてのものです。

PTPSの整備にあたっては、対象区間の信号機の高度化や光ビーコン6基の設置及びシステムの開発・運用は神奈川県警が行い、路線バス20台に搭載する感知器の設置はバス事業者である神奈川県中央交通㈱が行いました。当市は、感知器の設置費用の一部を補助しました。

このPTPSが、平成12年3月27日から運用開始されたことにより、従来湘南ライフタウンから辻堂駅まで、22～3分かかっていたのが、17～8分と、4～5分短縮されており、利用者に好評です。バス事業者にとってはバスの適正な運行管理ができるようになりました。また、国道1号との交差

点では、渋滞も導入以前に比べると、緩和される傾向にあります。



設置された光ビーコン

2 低公害車バスの導入

平成11年1月29日に開通した新しい都市計画道路辻堂駅南海岸線に低公害車バスの導入をはかり、新しいバス路線を開設しました。

辻堂駅南海岸線は地域の方々の長年のご協力とご理解を得て完成した駅目的交通を処理する道路ですが、先導的なモデルとして低公害車のバスの導入を図りました。

区間は、辻堂駅南口から、高砂、辻堂海浜公園前を經由し、辻堂浄化センター入口の辻堂西海岸までの約2.1km結ぶ路線で、7カ所の停留所が新設されました。運行するバス会社は、神奈川県中央交通㈱と江ノ島電鉄㈱の2社で、7月7日から運行を開始しています。

平日には38往復、朝夕の通勤時には15分間隔、日中は30分間隔で運行されています。辻堂団地の南にある辻堂西海岸バス停から辻堂駅まで、約7～8分で、正確に運行されるので、朝夕の通勤時はもちろんですが、日中もよく利用されるようになっていきます。

低公害車バスの車種は、神奈川県中央交通㈱が三菱自動車工業㈱の蓄圧式ハイブリッドバス、江ノ島電鉄㈱がいすゞ自動車㈱のEGR（排出ガス再循環システム）/DPF（ディーゼル車粒子状物質浄化システム）を備えたワンステップバスで、低床低公害車バスです。いずれも、黒煙や粒子状物質は60%前後削減され、NOxも20%強低減されます。

当市としては、バス事業者が車両を購入する際に、購入費の一部を補助しています。

3 おわりに

今後ともバス交通の利用を促進し、マイカーから公共交通への転換を図ってまいりたいと考えています。



導入された低公害車バス

お問い合わせは、藤沢市企画部企画課
電話 0466-25-1111

厚木市 での取り組み

家庭ごみの再資源化（厚木市資源化センター）

ごみの減量化・資源化に関する取り組みについて

1 はじめに

厚木市は都市型・生活型の環境問題が顕在化する中で、ごみの減量化や資源の再利用の推進に市民、事業者、行政が一体となって取り組むとともに、良好な生活環境の確保に向け、環境学習を推進し市民意識の高揚に努めるなど、うらおいとやすらぎを実感できる環境に配慮した地域社会の形成を目指した取り組みを行っております。

2 減量化・資源化

ごみの減量化・資源化としては、平成4年度に市民・行政・事業者が一体となった「ごみ減量10,000トン運動」を提唱し、平成6年度からは長年続けている集団資源回収に加え、資源分別回収の開始をいたしました。

この他、ごみ減量運動の一環として各種の資源回収事業を実施しております。

また、ごみ減量運動を展開していく上では、市民・事業者の理解と協力が必要不可欠なことであり、ごみ減量意識を啓発する各種のイベントを開催しております。



ごみと生活展

《 主な資源回収事業及び啓発事業 》

資源回収事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 資源分別回収〔紙類、缶類、びん類、布類、PETボトル、食品トレー〕 ② 集団資源回収〔紙類、缶類、びん類、布類〕 ③ 生ごみ減量化〔電動生ごみ処理機等の購入費の助成〕 ④ 廃食油回収 ⑤ 事業系紙類回収〔オフィス町内会〕
啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ① リサイクルイベント〔ごみと生活展、市民ふれあいマーケット〕 ② スリムストア制度〔認定店舗数196店〕 ③ リサイクル冊子の配布

なお、容器包装リサイクル法に基づくリサイクル施設の整備として、平成10年度から平成11年度の2ヶ年継続事業にて「厚木市資源化センター」を建設いたしました。

3 資源化センター

厚木市資源化センター（12年5月稼働）は、資源物として分別回収された缶類・びん類・PETボトルをより純度の高い資源物とするための選別、圧縮、梱包などの処理設備とリサイクル活動に対する啓発、学習を行うため工作室、会議室等を兼ね備えた施設となっています。



しげん再生館

また、市民の皆様が親しみを持っていただけるよう愛称を地域の子供たちから募集し「しげん再生館」と名づけました。

リサイクル施設の稼働により、リサイクル法の趣旨に則った環境配慮型リサイクル社会の足掛かりができたものと思っております。

この施設をリサイクル活動の拠点とし、ごみの減量化・資源の再利用を更に積極的に推進していきたいと考えております。



鉄・アルミ圧縮成形機／ペットボトル圧縮梱包機

《 施設の概要 》

- ・ 名称 厚木市資源化センター
- ・ 敷地面積 19,969㎡
- ・ 延床面積 2,530㎡
- ・ 構造 鉄骨造3階建て
- ・ 処理能力 26.6 t / 日
1日（5時間）当たりの処理能力内訳

処理対象	重さ (t/日)
・びん (白、茶、その他)	14.0
・缶 (スチール、アルミ)	11.0
・PETボトル	1.6

（ お問い合わせは、厚木市環境部ごみ対策課
電話 046-225-2780 ）

新幹線新駅誘致地区の都市づくり「ツインシティ」

東海道新幹線新駅誘致地区の寒川町倉見地区と相模川対岸の平塚側地区とを新たな道路橋で結び、環境共生のモデル都市を形成する「ツインシティ」
このコーナーでは、ツインシティの都市づくりについての取組み状況をご紹介します。

～「ツインシティの都市づくり研究パートナー募集」の選考結果～

神奈川県では、ツインシティの都市づくりについて企業と協働した取組みを進めることを目的に、平成12年7月26日から10月25日の3ヶ月間、行政と協働して研究していただけるパートナーを募集しました。

その結果、78件のご応募をいただき、学識者等で構成される選考委員会の審査結果を基に、県は、平成13年1月23日、次の8件を選考いたしました。

選考された提案企業・団体の方々には、今後、研究会という

形で県と協働して、ご提案くださった内容をより深めていただく予定です。

研究の内容は、節目節目に県民の皆さんに公表しながら取りまとめ、今後策定する「ツインシティ整備計画」などに反映していきます。

詳細は、ホームページをご覧ください。

(<http://www.twin-city.org/>)

《選考した研究テーマ》(順不同)

※下線は、代表の提案企業・団体

- 1 **エコロジー&エコノミーな環境共生都市を支える水利用／新エネルギー技術の研究とその導入プログラム策定に向けた研究**
提案者：三菱地所(株)、日石三菱(株)、東陶機器(株)
- 2 **都市レベルの分散型エネルギーシステムの導入可能性調査**
提案者：株計画技術研究所、京セラ(株)、株東芝、株明電舎、株竹中工務店
- 3 **環境と共生した「みどり」の複合的効果とグリーンインフラの研究**
提案者：(財)神奈川県公園協会
- 4 **環境共生型新交通システムの構築**
提案者：石川島播磨重工業(株)
- 5 **テレワークによる新しい地域共生・環境共生型ライフスタイル提案型モデルシティ**
提案者：(社)日本テレワーク協会
- 6 **トータルヘルスケア コミュニティ構築による福祉・健康都市の研究**
提案者：東京海上火災保険(株)、株福祉開発研究所、阪急電鉄(株)、三菱商事(株)、三菱地所(株)
- 7 **農家地権者参画による新しい都市づくりの実現**
提案者：神奈川県経済農業協同組合連合会
- 8 **官民パートナーシップによる区画整理**
提案者：株フジタ首都圏土木支店、相模鉄道(株)、清水建設(株)、東京急行電鉄(株)、西村総合法律事務所



このコーナーでは、皆さんからのご質問をお受けしています。

「**「県央・湘南都市圏整備構想」ホットライン** (裏面参照)」までどうぞ。

Q：最近、「ISO」という言葉をよく耳にしますが、どういうものなのですか。

A：ISOのなかでもよく耳にするのが、「ISO9000」と「ISO14001」ですが、「ISO9000」は製品の設計段階からアフターサービスまでにわたる品質管理を対象にした国際規格です。

一方、「ISO14001」は生産、サービス、経営に際しての環境対応の立案、運用、点検、見直しといった環境マネジメントシステムの国際規格であり、組織の活動による環境への負荷を常に低減するよう配慮・改善を進めるものです。

この国際的な規格を作成する機関は、正式名称を国際標準化機構 (International Organization for Standardization：略称ISO) といい、本部はスイスのジュネーヴにあります。

ちなみに、この機構の頭文字を単純に並べれば、「IOS」となるはずですが、実はこの略号はギリシャ語である「isos」からとられたものであり、「相等しい」、「同等の大きさ」、「平等」などを意味するこのギリシャ語に標準化推進の願いが込められたといわれています。



ISO登録証 (神奈川県企業庁水利局)



県のISOのホームページ
(<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/iso/>)

環境保全への社会的責任を果たすという目的で、多くの企業が「ISO14001」の認証を取得していますが、取得後も、監査 (毎年) や更新審査 (3年ごと) が行われ、継続的な取組みが要求されます。

この認証は企業ばかりではなく、横須賀市、平塚市 (市庁舎)、相模原市 (市庁舎)、県 (企業庁水利局が行う公営電気事業等 ※ 県庁舎は12年度中に取得をめざしています。) など自治体による取得も進んでいます。

お知らせ

アーバンインフラ・テクノロジー推進会議主催

「第7回交流展示会 アーバンクリエーション—2001—」にお越しく下さい ☆入場無料・申込不要

テーマ：「新世紀の都市創造に向けて～人、環境、情報と都市整備技術～」

と き：平成13年2月20日(火)、21日(水) 10:00～17:00

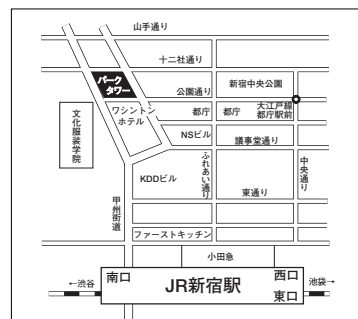
と ころ：新宿パークタワー 1階ホール (東京都新宿区西新宿3-7-1 TEL 03-5322-6640)

※JR新宿駅南口から徒歩12分

内 容：日本全国から集まった自治体や企業が新世紀の都市整備技術を発表します。

神奈川県も「環境と共生する都市づくり 県央・湘南都市圏」をテーマに、ツインシティの都市づくりや水循環・水環境、エコ・パークアンドライド等の取組みを全国に向け発信します。

お問合せは、神奈川県 県土整備部 県土整備総務室 環境共生都市整備担当
電話 045-210-6036 [「県央・湘南都市圏整備構想」ホットライン]



「市民交通フォーラム」を開催します。(茅ヶ崎市) ☆入場無料

テーマ：「どうしたら良くなる？茅ヶ崎の交通問題～ひとにやさしい交通とまちづくりをめざしてあなたの声で茅ヶ崎が変わる～」

と き：平成13年3月3日(土) 13:00～16:30

と ころ：茅ヶ崎市役所分庁舎6階コミュニティホール

内 容：講演＝中村文彦さん(横浜国立大学助教授)、市民懇話会報告、市民との意見交換、パネルディスカッション：コーディネーター＝斉藤 進さん(産能大学教授)、パネリスト＝中村文彦さん、兵藤 哲朗さん(東京商船大学助教授)外

お問合せ、お申し込みは、茅ヶ崎市役所 都市部 都市政策課
電話 0467-82-1111 内線2503～04

神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会について

「神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会」は、県中央部への東海道新幹線新駅の誘致を目的に、県及び関係11市町、県内経済団体等の関係団体を構成員として、平成8年5月に発足しました。

同盟会では、平成9年11月、新駅誘致地区を寒川町倉見地区に決定し、新駅誘致活動を行っています。

平成12年度は、4月、8月、11月の計3回にわたり、新幹線新駅の寒川町倉見地区への設置について、国会議員、運輸省、JR東海等に対し要望活動を行いました。

また、同盟会を構成する市町及び関係市町村などを加えて、「まちづくり検討協議会」を設置し、県央・湘南都市圏における環境と共生する都市づくりの検討・協議を進めており、「環境と共生する都市づくり」を県民のみなさんとともに推進するために、都市づくりNEWSの発行、フォーラムの開催等を行っています。

■「まちづくり検討協議会」の県・市町村担当窓口

神奈川県	県土整備部県土整備総務室	045-210-6036(直)
平塚市	企画部企画課	0463-23-1111(代)
藤沢市	企画部企画課	0466-25-1111(代)
茅ヶ崎市	都市部都市政策課	0467-82-1111(代)
相模原市	都市部都市交通計画課	042-754-1111(代)
厚木市	市政企画部広域政策課	046-223-1511(代)
大和市	都市部都市総務課	046-263-1111(代)
伊勢原市	市長公室企画調整室	0463-94-4711(代)
海老名市	まちづくり都市部計画課	046-231-2111(代)
座間市	企画部企画政策課	046-255-1111(代)
綾瀬市	企画部企画課	0467-77-1111(代)
寒川町	都市部新幹線新駅対策課	0467-74-1111(代)
秦野市	企画部企画課	0463-82-5111(代)
大磯町	企画財政室	0463-61-4100(代)
二宮町	総務部企画室	0463-71-3311(代)
愛川町	総務部企画課	046-285-2111(代)
清川村	建設経済部地域整備課	046-288-1211(代)

※上記市町村が、県央・湘南都市圏内の市町村となります。

東海道新幹線新駅の誘致活動については、期成同盟会のホームページでご覧いただけます。

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kendosomu/shin-eki/>

発行元

神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会
(事務局：神奈川県県土整備部県土整備総務室)

〒231-8588 横浜市中区日本大通1

電話 045-210-6036

[「県央・湘南都市圏整備構想」ホットライン]

ファックス 045-210-8879

Eメール kankyoku-kyousei.50@pref.kanagawa.jp

発行回数 年3回 この冊子は再生紙(古紙配合率70%)を使用しています。

編集後記

21世紀になって初めての都市づくりNEWS。

創刊して間もないこともあり、至らぬ点が多いことと思いますが、今後も、紙面内容を工夫し、皆さんに役立つ情報をお知らせしていきたいと考えています。

NEWSや都市づくりに関するご意見・ご提案など何でもけっこうですので、同盟会事務局(左記)までお寄せください。